

第5期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,846,114	流 動 負 債	6,549,619
現金及び預金	1,199,372	買掛金	130,964
売掛金	1,718,438	未払法人税等	33,582
商品及び製品	738,935	関係会社短期借入金	4,450,000
貯蔵品	30,247	未払金	183,314
前払費用	119,556	関係会社未払金	100,730
未収入金	29,548	未払消費税等	130,636
関係会社未収入金	8,797	未払費用	15,222
その他	1,218	前受金	927,401
固 定 資 産	681,333	預り金	8,240
有形固定資産	188,277	賞与引当金	87,315
建物	188,272	リース債務	2,877
工具器具及び備品	0	前受収益	259,387
リース資産	4	契約負債	211,024
投資その他の資産	493,056	資産除去債務	8,922
敷金及び保証金	488,195	固 定 負 債	486,694
その他	4,861	リース債務	498
		資産除去債務	486,196
		負債合計	7,036,314
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△ 2,508,866
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	99,345
		その他資本剰余金	99,345
		利 益 剰 余 金	△ 2,618,211
		その他利益剰余金	△ 2,618,211
		繰越利益剰余金	△ 2,618,211
		純 資 産 合 計	△ 2,508,866
資 産 合 計	4,527,447	負 債・純 資 産 合 計	4,527,447

第5期損益計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,969,089
売 上 原 価		2,293,997
売 上 総 利 益		3,675,091
販売費及び一般管理費		3,420,159
営 業 利 益		254,932
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,635	
受 取 事 務 代 行 手 数 料	2,262	
受 取 手 数 料	1,416	
受 取 遅 延 損 害 金	477	
受 取 弁 済 金	200	
雑 収 入	1,040	7,033
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	352	
関 係 会 社 支 払 利 息	65,999	
雑 損 失	1,035	67,387
経 常 利 益		194,578
特 別 損 失		
賃 借 店 舗 等 解 約 損	4,232	4,232
税 引 前 当 期 純 利 益		190,345
法人税、住民税及び事業税	50,613	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,648	45,965
当 期 純 利 益		144,380

第5期株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期期首残高	10,000	99,345	99,345	△ 2,762,592	△ 2,762,592	△ 2,653,247	△ 2,653,247
事業年度中の 変動額							
当期純利益					144,380	144,380	144,380
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)							—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	144,380	144,380	144,380	144,380
当期期末残高	10,000	99,345	99,345	△ 2,618,211	△ 2,618,211	△ 2,508,866	△ 2,508,866

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却以外のもの 却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品…主として個別法(ただし、一部の裏地等については移動平均法(月別))

貯 蔵 品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産…定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属(リース資産を 属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

② 無 形 固 定 資 産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期(リース資産を 間(5年)に基づく定額法除く)

③ リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞 与 引 当 金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

以 上